

平成28年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	徳島県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		区分		平成28年度(千円・%)		平成27年度(千円・%)				
						財政健全化等	×	歳入総額	8,970,560	9,592,625	実質収支比率	2.3	6.3									
市町村名	つるぎ町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	8,801,156	9,210,561	実質収支比率	96.9	94.3									
						首都	×	歳入歳出差引	169,404	382,064	(※1)	(100.7)	(99.0)									
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	45,788	35,209	標準財政規模	5,317,626	5,504,562									
						中部	×	実質収支	123,616	346,855	財政力指数	0.19	0.19									
人口	27年国調(人)	8,927	産業構造(※5)		単年度収支	-223,239	61,903	公債費負担比率	18.3	17.6												
	22年国調(人)	10,490			積立金	4,579	健全化判断比率															
	増減率(%)	-14.9			過疎	○	実質赤字比率	-	-													
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	9,580	第1次	27年国調	338	22年国調	315	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-									
	うち日本人(人)	9,547		9.1	7.8	指数表選定	○	実質単年度収支	-219,137	66,482	実質公債費比率	8.3	8.5									
	28.01.01(人)	9,838	第2次	1,129	1,236	基準財政収入額	846,806	825,270	資金不足比率(※4)													
	うち日本人(人)	9,807		30.4	30.8	基準財政需要額	4,571,588	4,444,953														
	増減率(%)	-2.6	第3次	2,245	2,464	標準税収入額等	1,054,479	1,025,112	標準財政収入額等	5,150,666	5,224,810	経常経費充当一般財源等	5,150,666	5,224,810								
	うち日本人(%)	-2.7		60.5	61.4	歳入一般財源等	6,250,797	6,465,307	歳入一般財源等	6,250,797	6,465,307											
	面積(km ²)	194.84		面積(km ²)	194.84	人口密度(人/km ²)	46	人口密度(人/km ²)	46	世帯数(世帯)	3,838	世帯数(世帯)	3,838									
職員の状況																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,542,401	11,145,580											
	市区町村長	1	7,540		一般職員	202	607,616	3,008	うち公的資金	7,501,062	7,661,444											
	副市区町村長	1	6,040		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-											
	教育長	1	5,530		うち技能労務職員	14	40,082	2,863	収益事業収入	-	-											
	議会議長	1	2,740		教育公務員	10	31,110	3,111	土地開発基金現在高	115,148	115,148											
	議会副議長	1	2,330		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,229,443	1,225,341											
	議会議員	12	1,950		合計	212	638,726	3,013	減債基金	1,886,716	1,914,888											
					ラスパイレシ指数	92.9				その他特定目的基金	2,196,117	2,271,967										
	一般会計等の一覧																					
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険(事業勘定)事業特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	簡易水道事業特別会計	(12)	徳島県市町村総合事務組合(一般会計)	(22)	ミマコンポスト	○										
(2)	剣山木綿温泉事業特別会計	(4)	介護保険(事業勘定)事業特別会計	(8)	病院事業会計	(10)	農業集落排水事業特別会計	(13)	"(徳島県滞納整理機構特別会計)	(23)	つるぎ町土地開発公社											
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(11)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(14)	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合(一般会計)	(24)	貞光ゆうゆう館											
		(6)	介護サービス事業特別会計					(15)	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(25)	ラ・フォーレつるぎ山											
								(16)	"(後期高齢者医療事業会計)													
								(17)	美馬地区広域行政組合(一般会計)													
								(18)	"(美馬地区広域振興事業特別会計)													
								(19)	美馬環境整備組合(一般会計)													
								(20)	吉野川環境整備組合(一般会計)													
								(21)	西阿老人ホーム組合(一般会計)													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	782,022	8.7	782,022	15.3	普通税	782,022	100.0	-
地方譲与税	84,878	0.9	84,878	1.7	法定普通税	782,022	100.0	-
利子割交付金	757	0.0	757	0.0	市町村民税	330,001	42.2	-
配当割交付金	5,459	0.1	5,459	0.1	個人均等割	13,087	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	3,355	0.0	3,355	0.1	所得割	260,982	33.4	-
地方消費税交付金	158,853	1.8	158,853	3.1	法人均等割	20,429	2.6	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	35,503	4.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	364,349	46.6	-
自動車取得税交付金	13,430	0.1	13,430	0.3	うち純固定資産税	362,051	46.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	32,492	4.2	-
地方特例交付金	948	0.0	948	0.0	市町村たばこ税	55,180	7.1	-
地方交付税	4,536,629	50.6	4,061,517	79.4	釧産税	-	-	-
普通交付税	4,061,517	45.3	4,061,517	79.4	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	475,112	5.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税(一般財源計)	5,586,331	62.3	5,111,219	99.9	目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,304	0.0	1,304	0.0	法定目的税	-	-	-
分担金・負担金	14,972	0.2	-	-	入湯税	-	-	-
使用料	157,696	1.8	-	-	事業所税	-	-	-
手数料	7,936	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-
国庫支出金	560,113	6.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
都道府県支出金	568,288	6.3	-	-	旧法による税	-	-	-
財産収入	24,379	0.3	1,394	0.0	合計	782,022	100.0	-
寄附金	9,370	0.1	-	-				
繰入金	134,111	1.5	-	-				
繰越金	382,064	4.3	-	-				
諸収入	36,496	0.4	32	0.0				
地方債	1,487,500	16.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	201,600	2.2	-	-				
歳入合計	8,970,560	100.0	5,113,949	100.0				

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率(%)	現・計	98.5	95.7	98.6	95.1
	市町村民税	98.8	97.3	99.0	98.3
	純固定資産税	98.4	94.1	98.1	92.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,287,542	実質収支	83,233
病院	200,000	再差引収支	17,433
介護サービス	183,604	加入世帯数(世帯)	1,369
下水道	151,529	被保険者数(人)	2,100
簡易水道	35,231	被保険者	69
国民健康保険	150,240	1人当り	69
その他	566,938	保険税(料)収入額	189
		国庫支出金	189
		保険給付費	423

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	75,829	0.9	-	75,829	-
総務費	1,906,803	21.7	743,520	1,042,927	-
民生費	2,195,425	24.9	-	1,524,398	-
衛生費	956,578	10.9	8,457	769,358	-
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	463,898	5.3	119,914	231,392	-
商工費	164,370	1.9	1,327	134,200	-
土木費	793,337	9.0	411,642	375,622	-
消防費	325,944	3.7	1,058	309,080	-
教育費	585,834	6.7	99,109	480,845	-
災害復旧費	158,853	1.8	-	9,960	-
公債費	1,174,285	13.3	-	1,144,102	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	8,801,156	100.0	1,385,027	6,097,713	-

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,639,037	41.3	3,057,349	2,968,237	55.8
人件費	1,797,649	20.4	1,733,297	1,644,222	30.9
うち職員給	1,210,534	13.8	1,155,830	-	-
扶助費	667,103	7.6	179,950	179,913	3.4
公債費	1,174,285	13.3	1,144,102	1,144,102	21.5
元利償還金	1,174,285	13.3	1,144,102	1,144,102	21.5
内訳					
うち元金	1,090,679	12.4	1,060,758	1,060,758	20.0
うち利子	83,606	0.9	83,344	83,344	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,618,239	41.1	2,872,198	2,182,429	41.1
物件費	885,812	10.1	557,750	368,379	6.9
維持補修費	72,987	0.8	56,119	56,119	1.1
補助費等	1,555,676	17.7	1,290,945	1,089,984	20.5
うち一部事務組合負担金	961,381	10.9	781,929	650,584	12.2
繰出金	1,072,642	12.2	967,384	667,947	12.6
積立金	16,222	0.2	-	-	-
投資・出資金・貸付金	14,900	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,543,880	17.5	168,166	-	-
うち人件費	7,028	0.1	7,028	-	-
普通建設事業費	1,385,027	15.7	158,206	-	-
うち補助	268,078	3.0	9,533	-	-
うち単独	1,091,970	12.4	147,594	-	-
災害復旧事業費	158,853	1.8	9,960	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,801,156	100.0	6,097,713	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 徳島県つるぎ町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	8,961	8,793	168	123	48	11,542	
2 剣山木綿温泉事業特別会計	24	23	1	1	11	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

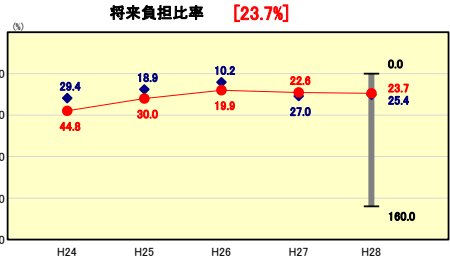
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	9,580	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	9,547	人(H29.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	194.84	km ²	実質公債費比率	8.3	%
歳入総額	8,970,560	千円	将来負担比率	23.7	%
歳出総額	8,901,156	千円	市 町 村 類 型	H24 III-2 H25 III-2 H26 III-2	
実質収支	123,616	千円	(年 度 毎)	H27 II-2 H28 II-2	
標準財政規模	5,317,626	千円			
地方債現在高	11,542,401	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況

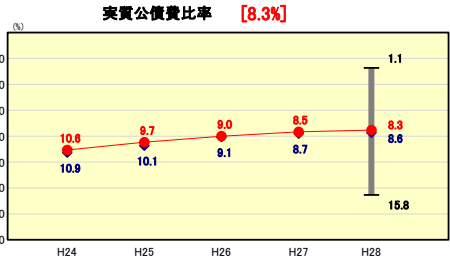


類似団体内順位 30/67 全国平均 34.5 徳島県平均 3.7

将来負担比率の分析概

健全化法が施行された平成19年度(101.5%)と比較すると大幅に改善されており、類似団体も下回る結果になっている。しかし、平成28年度においては、地方債現在高の増と充当可能基金現在高が減少したことにより悪化している。今後もその状況は変わらず、悪化する可能性が高い。特に平成30年度まで大型公共事業の実施が計画されているので借入額については慎重に精査する必要がある。

公債費負担の状況

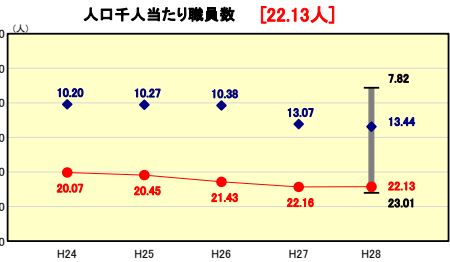


類似団体内順位 37/67 全国平均 6.9 徳島県平均 7.1

実質公債費比率の分析概

実質公債費比率については、類似団体平均を若干下回る結果となっているが、普通交付税については平成27年度算定から合併算定替適用期間が終了し減少している。また、平成30年度まで大型公共事業の実施が計画されていることから、地方債の償還も増加すると思われる、数値が悪化すると思われる。

定員管理の状況

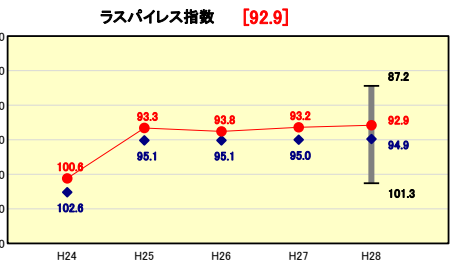


類似団体内順位 66/67 全国平均 7.90 徳島県平均 9.38

人口千人当たり職員数の分析概

町村合併等の影響もあり人口千人あたりの職員数が類似団体平均を大きく上回る状況となっている。そのため「第2次つるぎ町集中改革プラン」において職員の新規採用の抑制に努めてきたが、実際には町の状況等の影響もあり実行出来ていないのが現状である。平成27年度策定の「第3次つるぎ町集中改革プラン」と機構改革の促進により行政改革の再編について具体的な数値目標を定め、定員管理の適正化を図る必要がある。

給与水準 (国との比較)

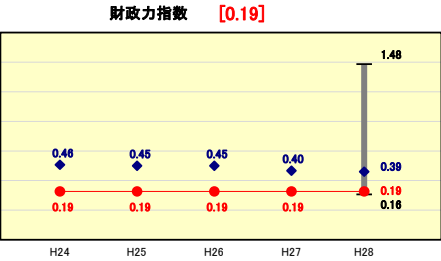


類似団体内順位 14/67 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレズ指数の分析概

平成23年度、24年度は国家公務員の一時的な減額措置により基準を上回っていたが、平成25年度より減額措置がなくなっているため数値が基準を下回っている。また、類似団体よりも数値が下回っているため健全であるといえる。今後も「第3次つるぎ町集中改革プラン」において給与の適正化に関する方針を定め、数値が悪化しないよう適正化に努める。

財政力

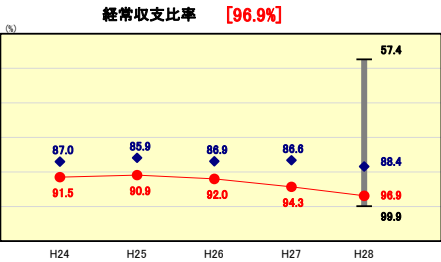


類似団体内順位 61/67 全国平均 0.50 徳島県平均 0.41

財政力指数の分析概

本町では過疎化等の影響により全国平均を大幅に上回り高齢化が進んでいる。(全国高齢化比率27.3%・つるぎ町43.11%【平成29年3月末現在】)町税の徴収率については、平成28年度で95.7%で長引く不況等の影響により年々減少傾向にある。今後についても、納税義務者が減少していくと予測され、徴収率の向上は見込めず、増収も考えにくい。よって、歳入全体の抑制が必要であり、機構改革の促進による定員管理の徹底や地方債の借入を伴う投資的経費の抑制により一層努めなければならない。

財政構造の弾力性

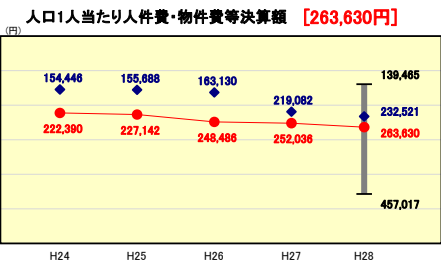


類似団体内順位 63/67 全国平均 92.5 徳島県平均 90.8

経常収支比率の分析概

町村合併時(平成17年度104.3%)と比較すると改善しているが、依然として類似団体を上回る状況である。人件費カット(平成18年~平成21年度)や交付税の増額で平成22年度は86.4%まで改善したが、ここ数年は悪化傾向にある。特に普通交付税については合併算定替えの措置がなくなるので今まで以上の減額が予測される。物件費の抑制、補助金の見直し等の経常的な経費の削減に努めているが、歳入の減少に追い付いていない状況であり、人件費についても計画的に削減していく必要がある。今後は類似団体の数値を下回ることを目標に事業の中身を精査し、経常的な経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 51/67 全国平均 123,135 徳島県平均 141,741

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概

人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人あたりの金額が類似団体平均を大幅に上回っているのは、人件費が主な要因となっている。定員管理の状況からみても職員数が類似団体を大きく上回っているため、平成27年度策定の「第3次つるぎ町集中改革プラン」に沿った定員管理の適正化を進める必要がある。また、機構改革を促進し、経費の徹底した見直しに努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

徳島県つるぎ町

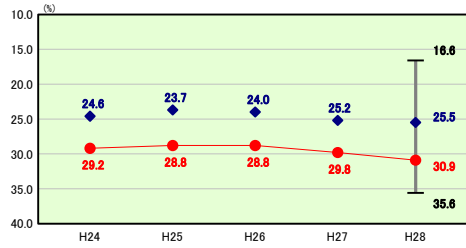
経常収支比率の分析

人口	9,580 人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	9,547 人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	194.84 km ²	実質公債費比率	8.3 %
歳入総額	8,970,560 千円	将来負担比率	23.7 %
歳出総額	8,801,156 千円	市町村類型	H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2
実質収支	123,616 千円	(年度毎)	H27 Ⅱ-2 H28 Ⅱ-2
標準財政規模	5,317,626 千円		
地方債現在高	11,542,401 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

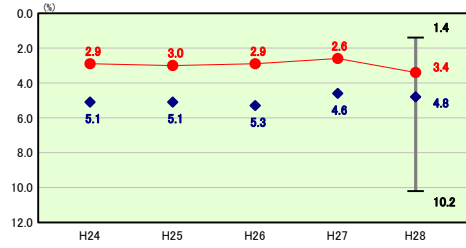
人件費



類似団体内順位 63/67 全国平均 23.7 徳島県平均 26.7

人件費の分析欄
 類似団体と比較して職員数が多いため経常収支比率の人件費分の割合が高くなっており、改善の必要がある。具体的には機構改革に伴う課の統合、「第3次集中改革プラン」に基づいた新規採用職員の抑制や諸手当の見直し等について具体的な方針を定め、人件費の削減に努める。

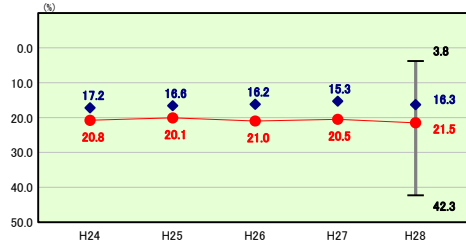
扶助費



類似団体内順位 10/67 全国平均 12.4 徳島県平均 9.3

扶助費の分析欄
 扶助費については、事務事業等の見直しにより一定の役割を果たし、事業の縮減等に努めた結果、類似団体で最小に近い数値となっている。しかし、今後は高齢化等の影響により大きな負担が予測されるため、今まで以上に資格審査等の適正化を図り、財政への負担を軽減できるように努める。特に町独自で行っている事業については将来的な負担が過大にならないように精査する。

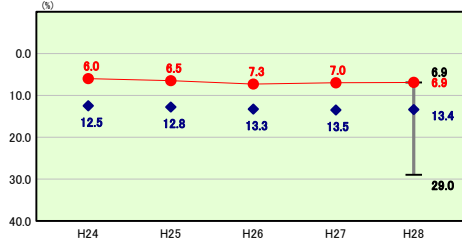
公債費



類似団体内順位 62/67 全国平均 17.7 徳島県平均 18.6

公債費の分析欄
 国の経済対策事業への振替や毎年度の借入額の調整及び繰上償還等を行った結果、町村合併時と比較すれば改善されているが、類似団体平均を上回る結果となっている。また、平成30年度まで大型公共事業の実施が計画されていることから、借入額については事業規模を精査し、他の事業と調整を図る必要がある。また、今まで以上に厳しい財政運営が予測されるので、公債費が大きな負担とならないよう、抑制に努める。

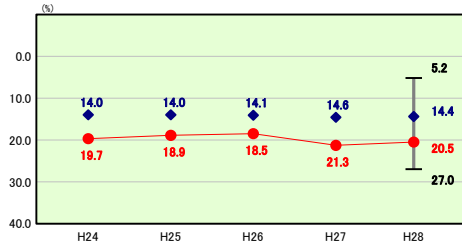
物件費



類似団体内順位 1/67 全国平均 14.8 徳島県平均 12.1

物件費の分析欄
 物件費については、以前から積極的な経費の削減や経済対策事業のような補助事業への振替等により類似団体でも最小値を示しており、一定の効果が表れている。今後も引き続き、業務内容等を精査し、物件費の抑制に努める。

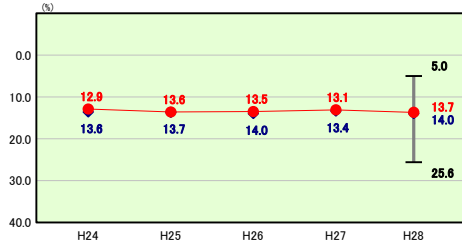
補助費等



類似団体内順位 60/67 全国平均 10.4 徳島県平均 8.6

補助費等の分析欄
 補助費等については経常収支比率が類似団体を上回っており、一部事務組合への負担金が多いのが主な要因と考えられる。一部事務組合への負担金については毎年事業内容を確認し抑制に努めているが、新規事業への着手、施設状況等により、今後も負担金が増加する可能性がある。各団体への補助金については、引き続き活動内容や収益性を勘案するとともに、一定の交付基準を設定し、見直しや廃止も視野に入れ抑制に努める。

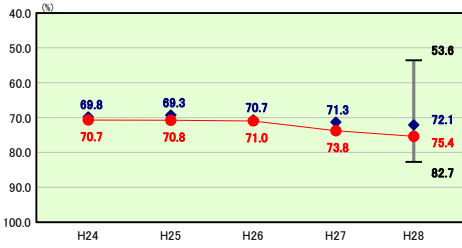
その他



類似団体内順位 35/67 全国平均 13.5 徳島県平均 15.5

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率については、以前から類似団体と大きな差はなく、公営企業会計等への繰出金の抑制に努めている結果が表れている。今後についても、公営企業等の財政状況の悪化に伴う赤字補填的な繰出金が多額にならないよう、健全な財政運営を図っていく。

公債費以外



類似団体内順位 45/67 全国平均 74.8 徳島県平均 72.2

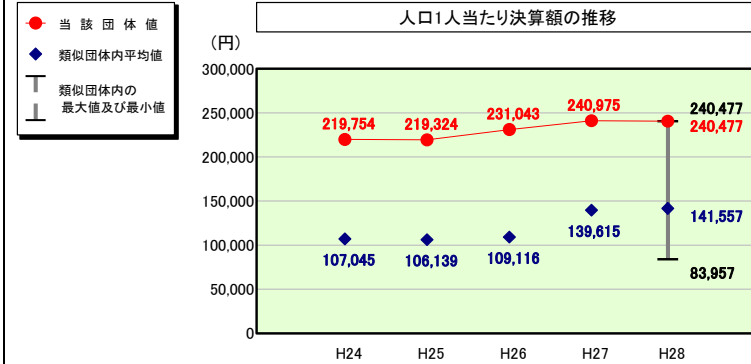
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率については、類似団体平均を若干上回っているが、以前から比べてほとんど差はない。経常収支比率全体で見ると、人件費と公債費に占める割合が大きいと思われるので、その部分を計画的に抑制することが、経常収支比率全体の改善につながっていくと考えられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

徳島県つるぎ町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

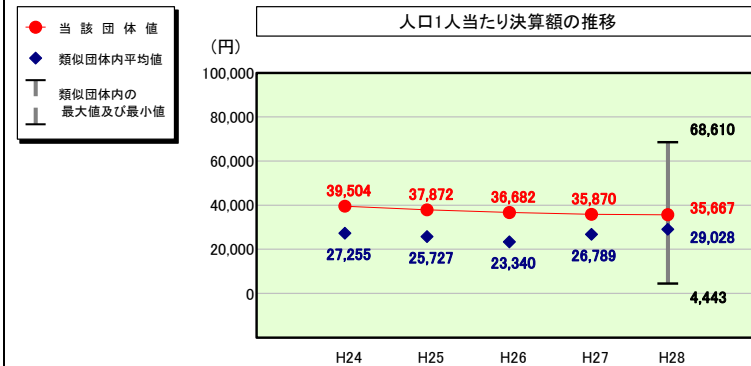
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,797,649	187,646	115,876	61.9
賃金(物件費)	117,931	12,310	10,922	12.7
一部事務組合負担金(補助費等)	449,855	46,958	18,462	154.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,388	249	746	▲66.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	166,822	17,414	5,201	234.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,028	734	2,624	▲72.0
▲退職金	▲237,903	▲24,833	▲12,273	102.3
合計	2,303,770	240,477	141,557	69.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	22.13	13.44	8.69
ラスパイレズ指数	92.9	94.9	▲2.0

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

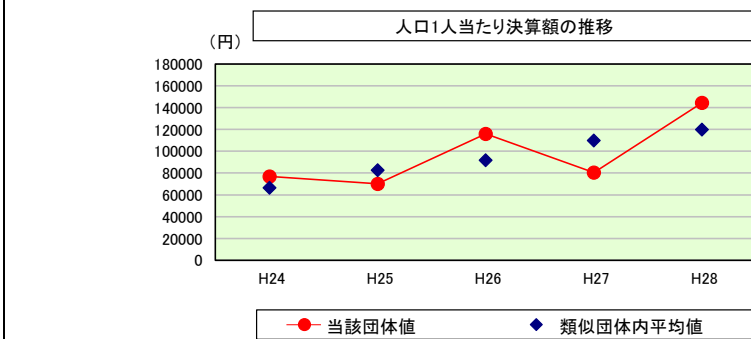


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,174,285	122,577	70,006	75.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	299,710	31,285	19,095	63.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	59,111	6,170	5,066	21.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,361	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲30,183	▲3,151	▲2,978	5.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,161,229	▲121,214	▲63,538	90.8
合計	341,694	35,667	29,028	22.9

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	812,132	76,885	▲9.2	66,496	▲6.2	▲3.0
うち単独分	399,783	37,847	▲21.3	36,530	▲8.4	▲12.9
H25	728,484	70,256	▲8.6	82,748	24.4	▲33.0
うち単独分	339,887	32,779	▲13.4	44,732	22.5	▲35.9
H26	1,174,766	116,015	65.1	91,837	11.0	54.1
うち単独分	770,380	76,079	132.1	54,439	21.7	110.4
H27	792,281	80,533	▲30.6	109,920	19.7	▲50.3
うち単独分	426,982	43,401	▲43.0	62,739	15.2	▲58.2
H28	1,385,027	144,575	79.5	119,882	9.1	70.4
うち単独分	1,091,970	113,984	162.6	66,481	6.0	156.6
過去5年間平均	978,538	97,653	19.2	94,177	11.6	7.6
うち単独分	605,800	60,818	43.4	52,984	11.4	32.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

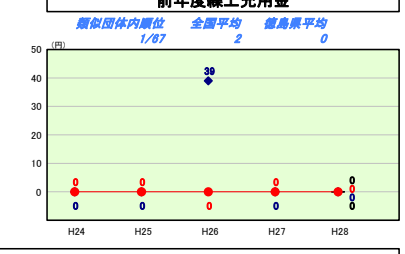
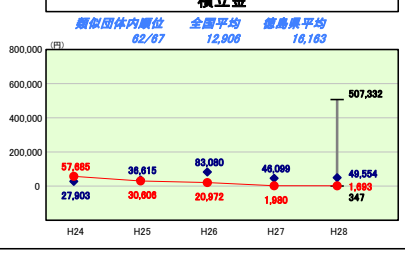
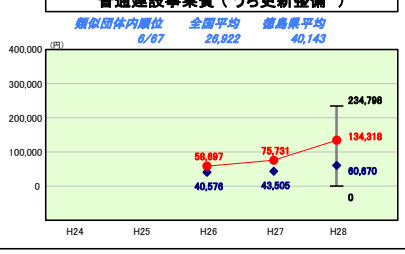
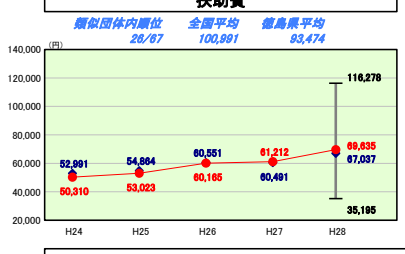
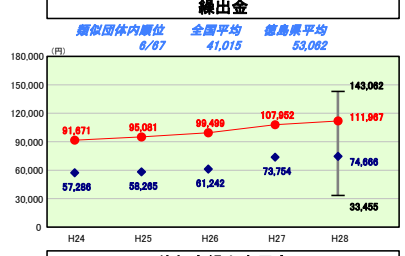
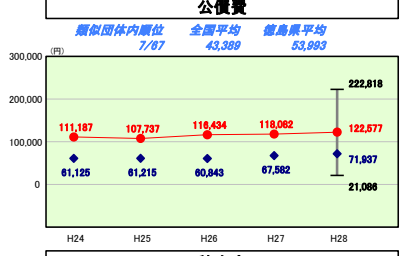
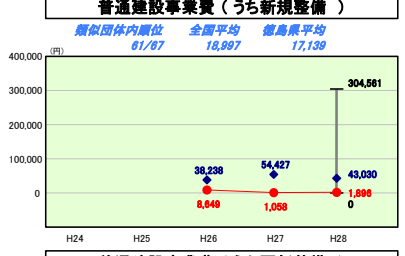
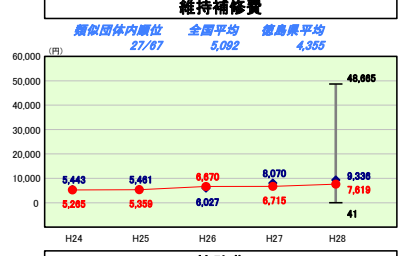
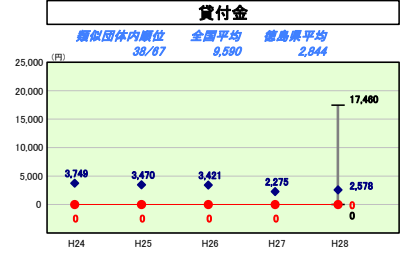
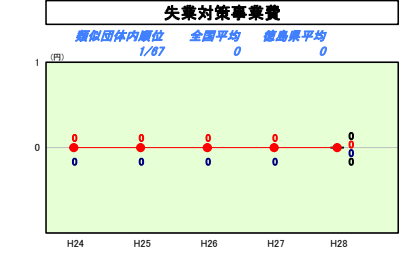
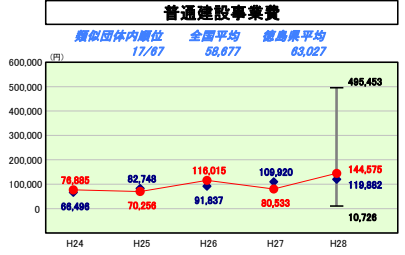
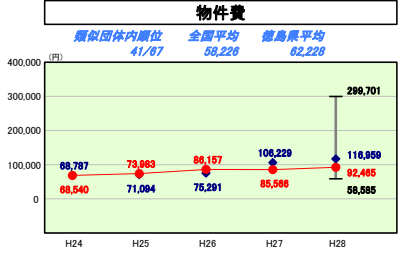
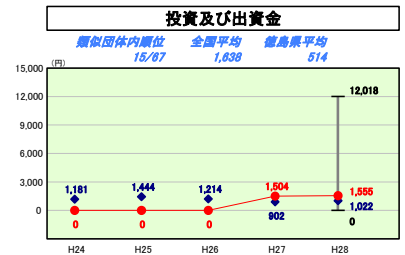
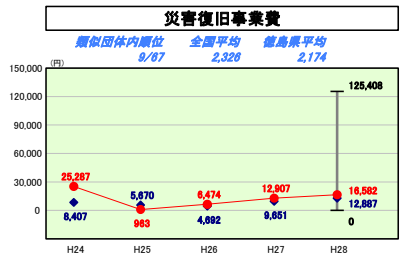
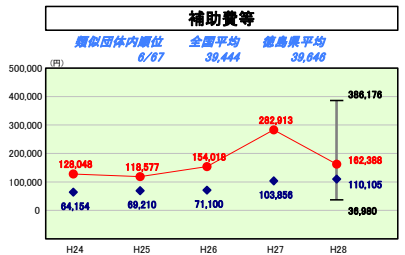
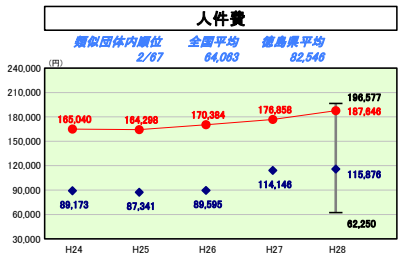
平成28年度

徳島県つるぎ町

人口	9,580人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,547人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	194.84km ²	実質公債費比率	8.3%
歳入総額	8,970,560千円	将来負担比率	23.7%
歳出総額	8,801,156千円	市町村類型	H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2
実質収支	123,616千円	(年度毎)	H27 Ⅱ-2 H28 Ⅱ-2
標準財政規模	5,317,626千円		
地方債現在高	11,542,401千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

人件費、補助費等、普通建設事業費(うち更新整備)、公債費、繰出金について、住民一人あたりの割合が、類似団体と比べ非常に高い水準にある。人件費については、類似団体と比較して職員数が多いため住民一人あたりの人件費の割合が高くなっている。補助費等については、一部事務組合への負担金が多いことが主な要因であるが、前年度は新火葬場建設費が含まれており、平成28年度は通常規模に戻っている。普通建設事業費(うち更新整備)については、公共施設等の耐震化等が主な要因であるが、これについては、既存ストックを有効活用した結果であり、一方で普通建設事業費(うち新規整備)は類似団体と比べ非常に低い水準となっている。公債費については、合併特別債の借入により元利償還金が増加していることが主な要因である。繰出金については、高齢化が進み介護保険事業特別会計等への繰出金の増が主な要因である。その他の項目については、類似団体と同程度若しくは低い水準となっており、今後も、住民サービスの低下を招かない範囲内で水準を確保していくことが重要である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

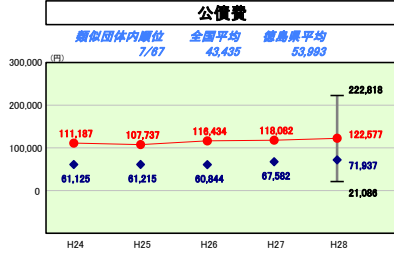
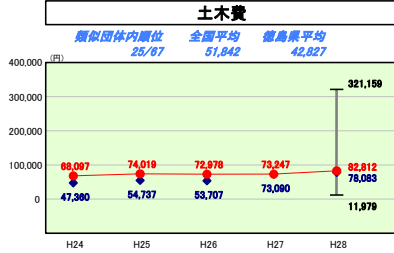
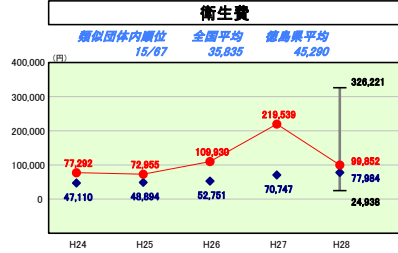
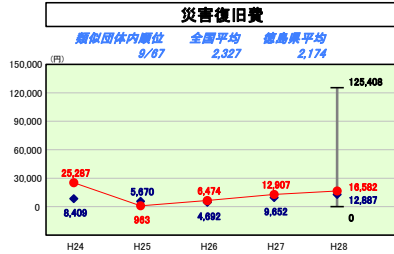
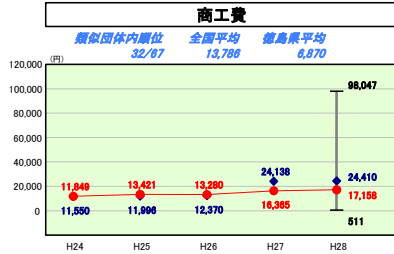
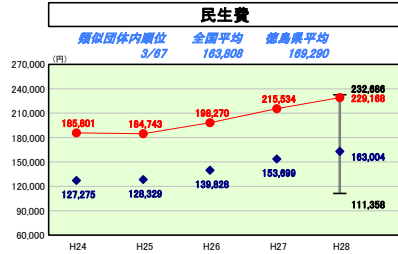
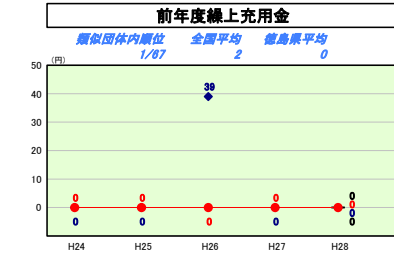
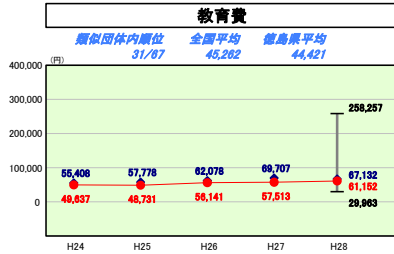
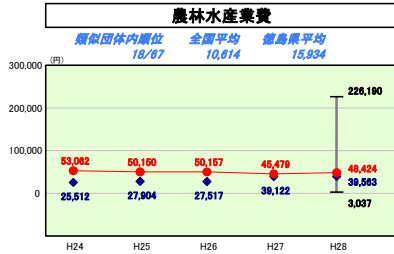
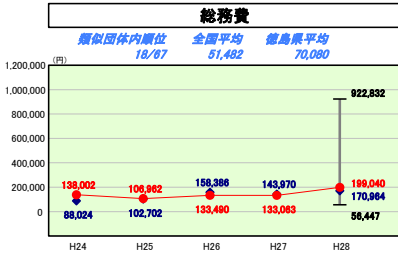
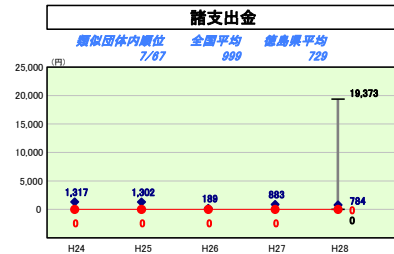
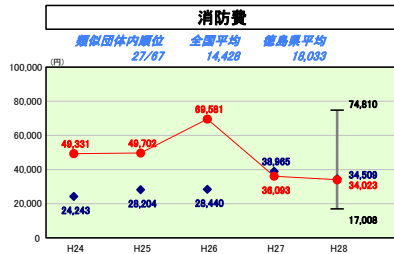
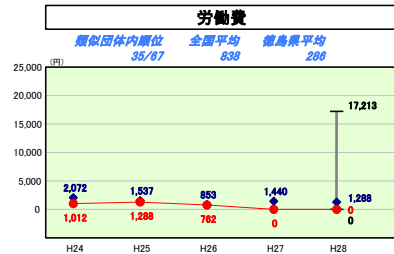
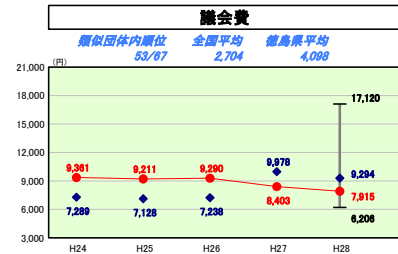
平成28年度

徳島県つるぎ町

人口	9,580人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,547人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	194.84km ²	実質公債費比率	8.3%
歳入総額	8,970,560千円	実質負担比率	23.7%
歳出総額	8,801,156千円	市町村類型	H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2
実質収支	123,616千円	(年度毎)	H27 Ⅱ-2 H28 Ⅱ-2
標準財政規模	5,317,626千円		
地方債現在高	11,542,401千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

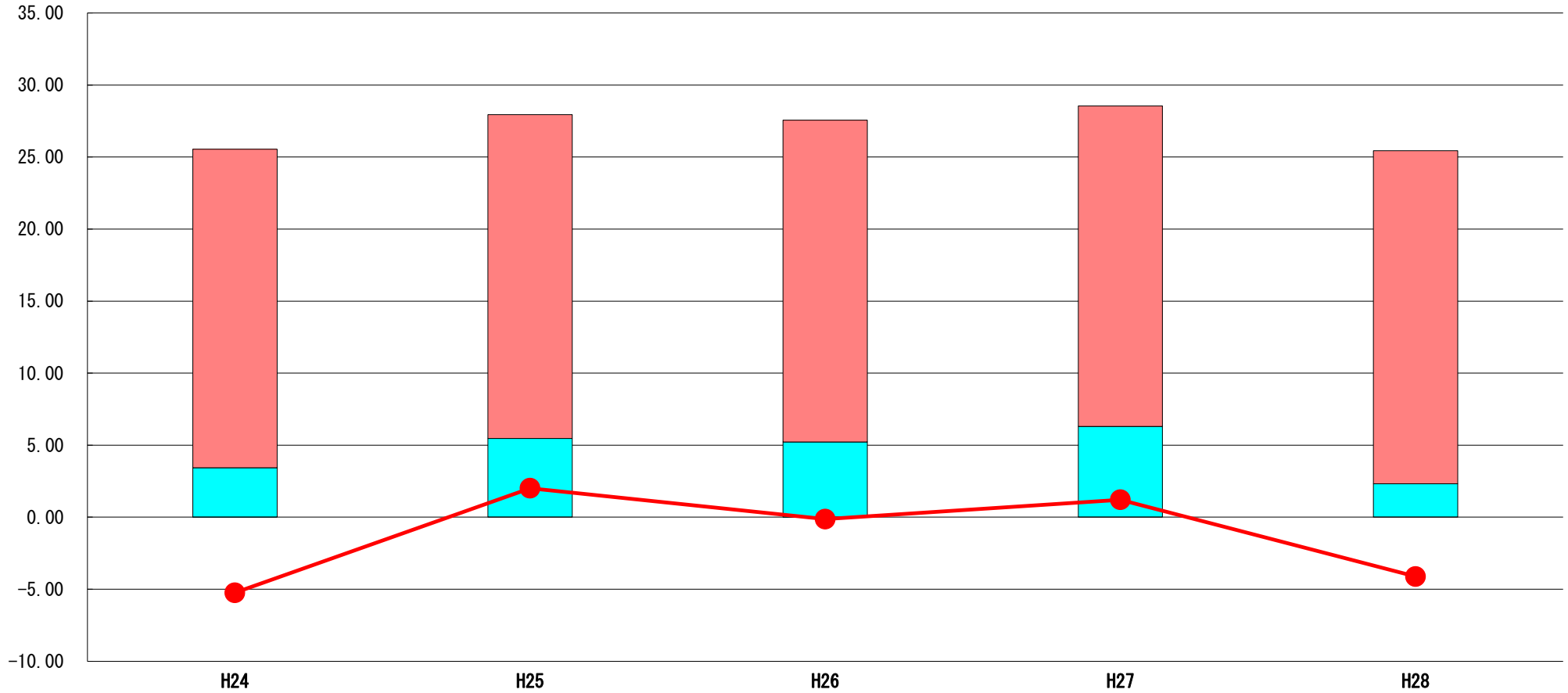
民生費、衛生費、公債費について、住民一人当たりの割合が、類似団体と比べて非常に高い水準にある。民生費については、高齢化が進み介護保険事業特別会計繰上金をはじめとした社会保障経費が大きくなっていることが主な要因である。衛生費について、前年度は新火葬場建設費が含まれており、平成28年度は通常規模に戻っている。公債費については、合併特例債の借入により元利償還金が増加していることが主な要因である。その他の項目については、類似団体と同程度若しくは低い水準となっており、今後も、住民サービスの低下を招かない範囲内で水準を確保していくことが重要である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

徳島県つるぎ町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		22.11	22.48	22.35	22.26	23.12
 実質収支額		3.43	5.46	5.22	6.30	2.32
 実質単年度収支		▲ 5.25	2.01	▲ 0.13	1.21	▲ 4.12

分析欄

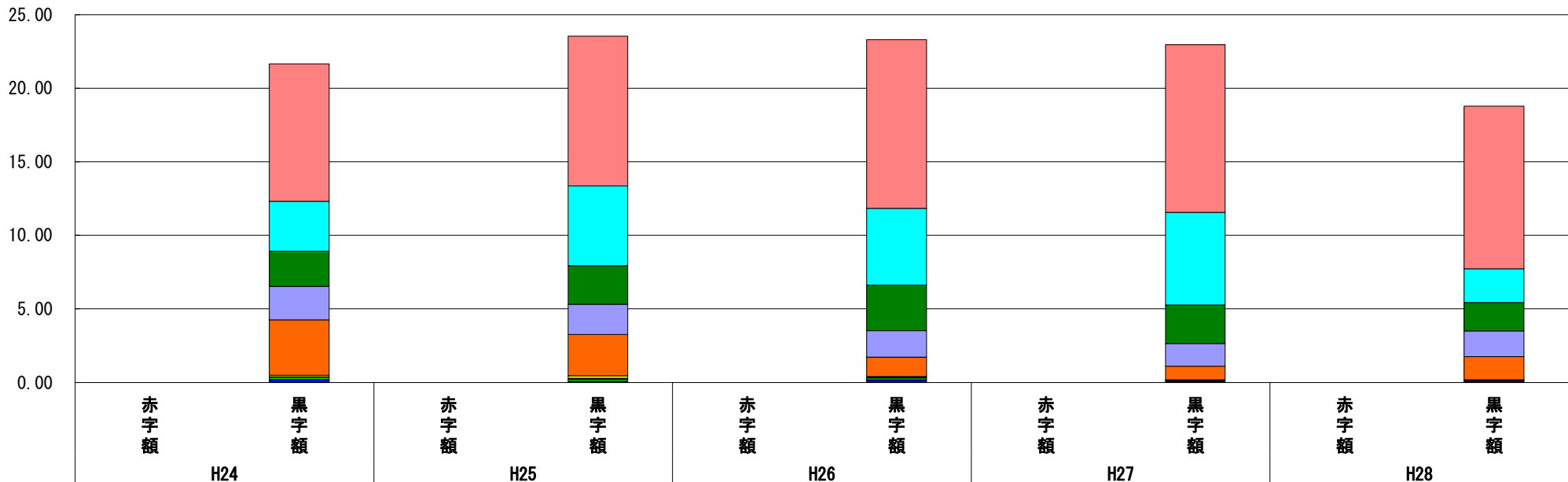
財政調整基金残高については、地方交付税措置により取り崩しをしないで運営できているが、国に大きく依存した財政構造であるため、国の動向に左右される。今後は、歳出全体の抑制を図り、基金を取り崩すことのないよう健全な財政運営に努める。実質収支額及び実質単年度収支については、一般財源の確保が年々厳しくなっており、基金等に積み増しができなくなっている。今後は収支が極端に悪化しないよう注意する。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

徳島県つるぎ町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度				
	H24	H25	H26	H27	H28
病院事業会計	9.34	10.19	11.48	11.41	11.05
一般会計	3.39	5.42	5.21	6.29	2.30
介護保険（事業勘定）事業特別会計	2.39	2.63	3.10	2.63	1.93
水道事業会計	2.29	2.05	1.80	1.54	1.75
国民健康保険（事業勘定）事業特別会計	3.76	2.81	1.31	0.91	1.56
特定環境保全公共下水道事業特別会計	0.10	0.17	0.05	0.04	0.06
農業集落排水事業特別会計	0.03	0.06	0.06	0.06	0.06
介護サービス事業特別会計	0.14	0.12	0.11	0.03	0.03
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.22	0.10	0.19	0.06	0.04

分析欄

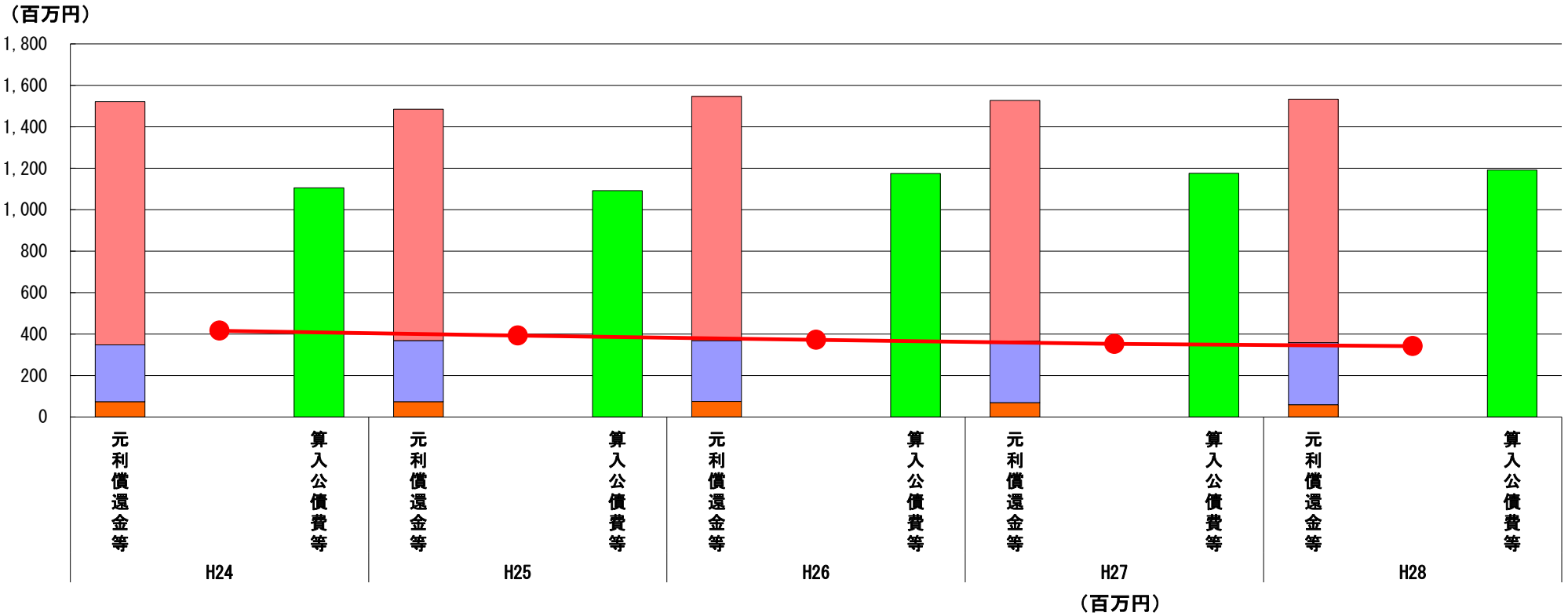
現在のところ、各会計において赤字額は0となっている。今後においても赤字補填等の繰出がないように各会計において健全な財政運営に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

徳島県つるぎ町



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,174	1,117	1,179	1,162	1,174
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		274	294	293	297	300
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		73	74	75	69	59
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,105	1,092	1,175	1,176	1,191
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		416	393	372	352	342

分析欄

元利償還金については、合併特例債の元金償還が開始され、増加している。しかし、一部事務組合地方債元利償還金が減額となっており、全体では大きく悪化していない。しかし、実質公債費比率の分母の部分にあたる普通交付税及び臨時財政対策債については、平成27年度より合併算定替え適用期間が終了し、平成28年度では約2億円減少している。今後さらに減少していくこととなり、数値が悪化すると考えられる。

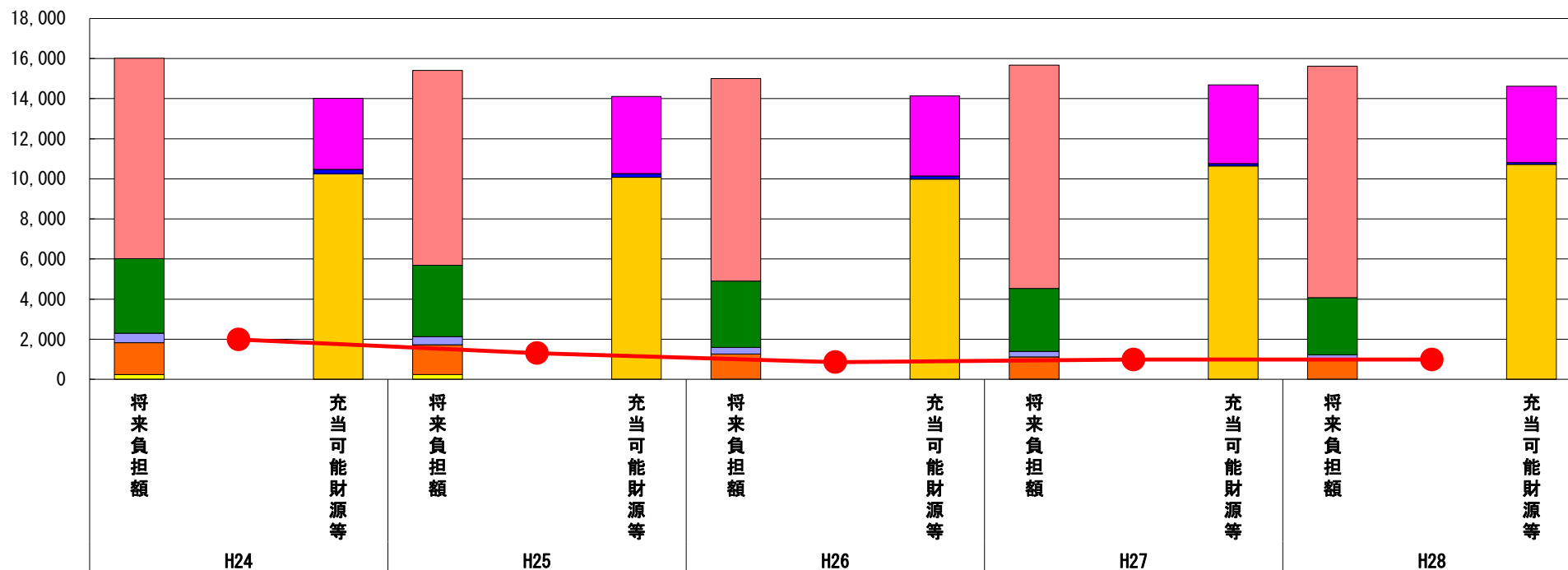
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

徳島県つるぎ町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,994	9,717	10,105	11,146	11,542
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,720	3,563	3,300	3,137	2,849
	組合等負担等見込額		468	404	337	271	211
	退職手当負担見込額		1,589	1,491	1,259	1,121	1,012
	設立法人等の負債額等負担見込額		238	236	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,553	3,849	4,004	3,928	3,813
	充当可能特定歳入		205	183	149	117	96
	基準財政需要額算入見込額		10,265	10,073	9,987	10,641	10,717
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,986	1,306	861	988	988

分析欄

平成30年度まで大型公共事業の実施が計画されており、一般会計等の地方債現在高は増加していく見込みである。公営企業会計においては大きな事業が完了し、すでに償還が開始されているので減少している。平成26年度までは充当可能基金の積み増しを実施し、将来負担額の財源として増加していたが、平成28年度は一般財源の確保(交付税の減少等)が厳しくなり、取り崩しを行った結果、充当可能基金現在高が減少し数値が悪化している。今後は、合併算定替え適用期間が終了し普通交付税が減少していくことから、充当可能財源の更なる減少が見込まれ、将来負担比率は悪化すると予測される。今後は、将来的な負担が少しでも軽減されるように計画的に事業を実施する必要がある。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

徳島県つるぎ町

人口	9,580	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,547	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	194.84	km ²	実質公債費比率	8.3	%
入総額	8,970,560	千円	将来負担比率	23.7	%
出総額	8,801,156	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2	
実質収支	123,616	千円	(年度毎)	H27 Ⅱ-2 H28 Ⅱ-2	
標準財政規模	5,317,626	千円			
地方債現在高	11,542,401	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [61.8%]

類似団体内順位 5/13 全国平均 57.8 徳島県平均 59.5

有形固定資産減価償却率の分析値
類似団体と比較し、数値は上回っているが、伸び率としては緩やかとなっている。これは、道路を始めとする、耐用年数を過ぎ老朽化が著しい施設の除却が進んでいない現状が現れている。

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

算出式精査中のため、出力対象外

債務償還可能年数の分析値

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析値
有形固定資産減価償却率が高いということは、負債が少ないことを示すが、今後、将来負担比率は悪化し、類似団体を超過する見込である。将来に残す負債は少ないにもかかわらず、将来の負担が大きいうち矛盾した結果となる。更に、減価償却率が高いということで、将来的には更新費用がかかってくることになり、更なる将来負担比率の悪化をたどるといふ悪循環が予想される。施設の統廃合と組織の再編を計画的かつ迅速に行うことが必要となっている。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				22.6	23.7
	有形固定資産減価償却率				61.4	61.8
類似団体内平均値	将来負担比率				27.0	25.4
	有形固定資産減価償却率				57.2	55.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析値
将来負担比率については、交付税の減少により一般財源の確保が難しくなり、基金の取崩を行った結果、充当可能基金現在高が減少し数値が悪化している。実質公債費比率については、合併特例債の元金償還の開始により、元金償還金が増加しているが、一部事務組合地方債元金償還金は減少しており、全体では大きく悪化していない。現状では、いずれの数値も類似団体と比較して低い水準となっているが、平成31年度には元金償還金のピークと、普通交付税減少のピークが重なり、大きく悪化していく見込である。将来的な負担が少しでも軽減されるように計画的に歳出削減を行っていく必要がある。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	44.8	30.0	19.9	22.6	23.7
	実質公債費比率	10.6	9.7	9.0	8.5	8.3
類似団体内平均値	将来負担比率	29.4	18.9	10.2	27.0	25.4
	実質公債費比率	10.9	10.1	9.1	8.7	8.6

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

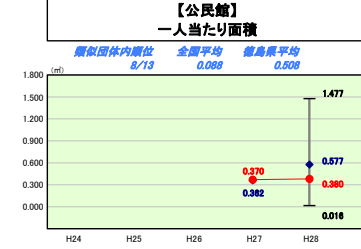
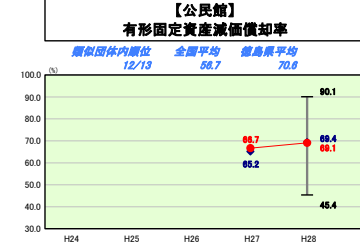
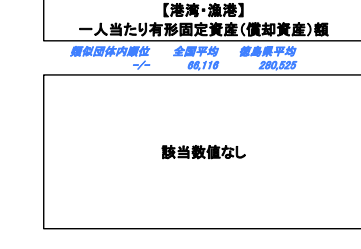
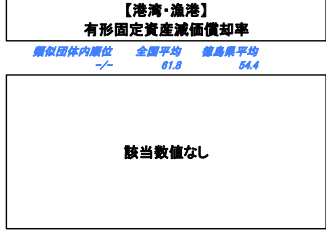
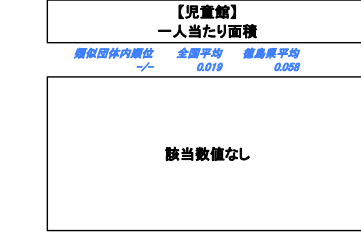
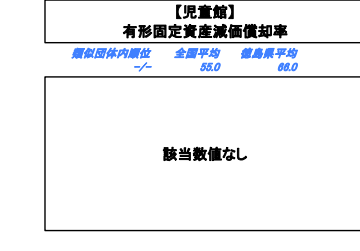
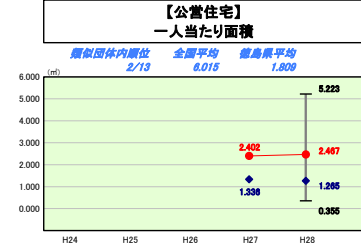
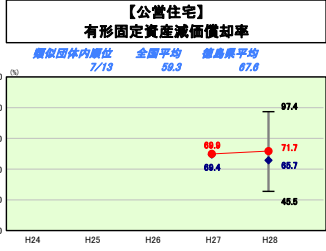
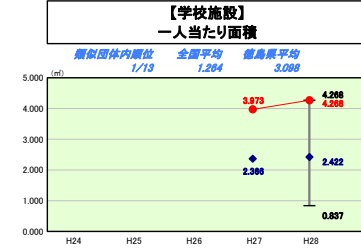
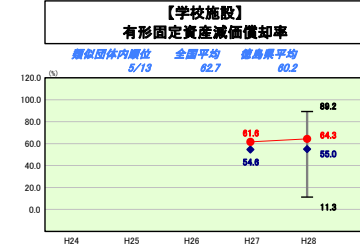
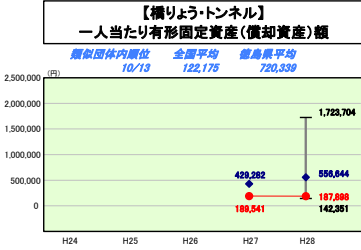
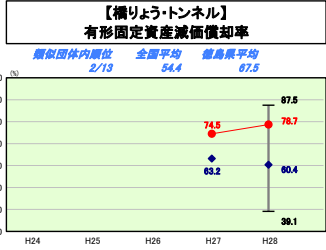
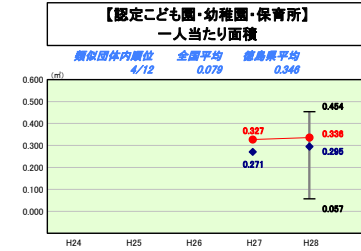
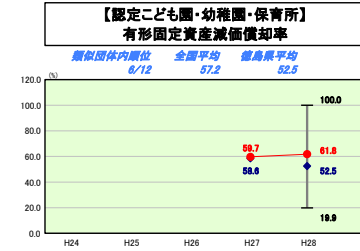
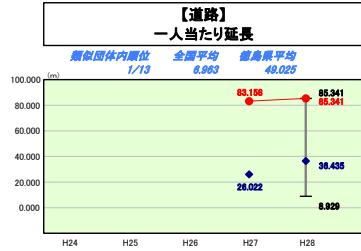
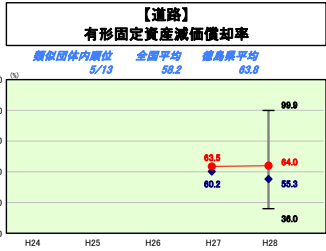
平成28年度

徳島県つるぎ町

人口	9,580	人(28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	9,547	人(28.1.1現在)	通帳実収赤字比率	-	%
面積	194.84	km ²	実収公債費比率	8.3	%
歳入総額	8,970,560	千円	得負担比率	23.7	%
歳出総額	8,801,156	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2	
実収税支	123,616	千円	(年度毎)	H27 Ⅱ-2 H28 Ⅱ-2	
標準財政規模	5,317,628	千円			
地方債残存高	11,542,401	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 【公民館】及び【橋りょう・トンネル】を除く一人当たり延長・面積等は類似団体より高い比率が出ている。これは、過疎地域共通の傾向で、課題となる部分である。また、減価償却率はほぼ全ての項目で類似団体を上回っており、また、H27年度からH28年度にかけて純増しているため、これら施設の計画的な更新・除却等が進んでいない状況が見取れる。組織の再編を含めた各施設の統廃合と共に、コンプライアンス化を目指し、それによる生じる不要な施設の除却・民間への売却等の行為を計画的に行っていく必要がある。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

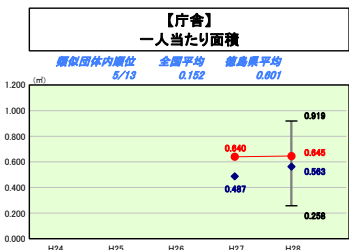
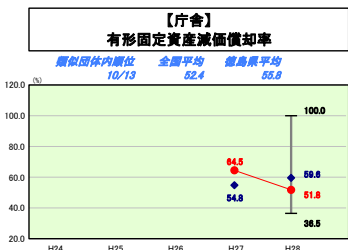
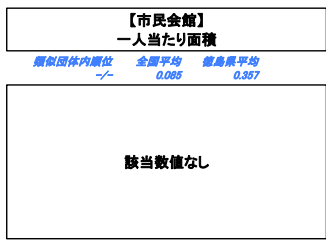
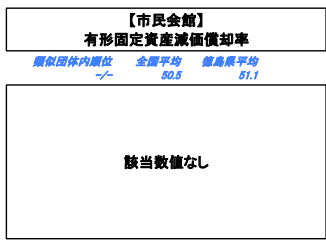
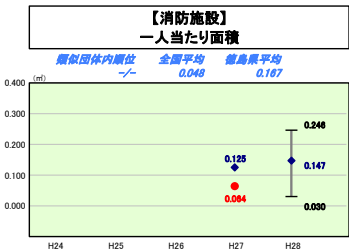
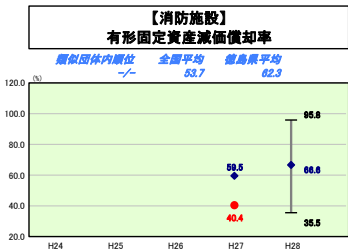
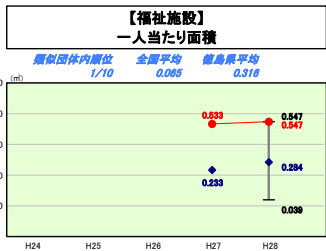
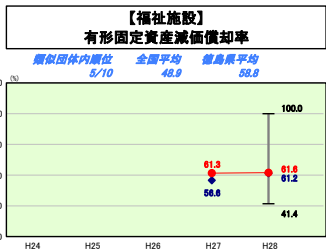
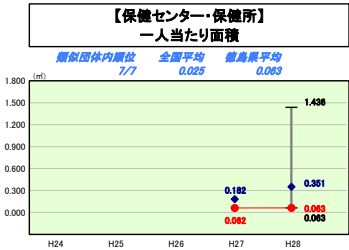
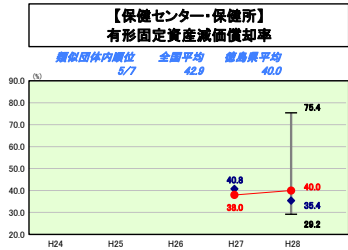
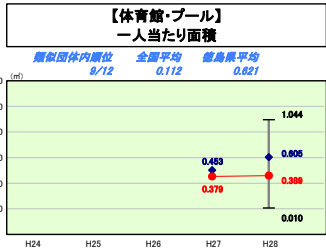
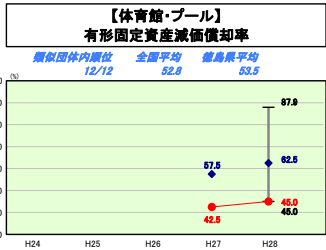
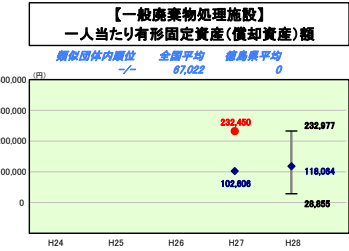
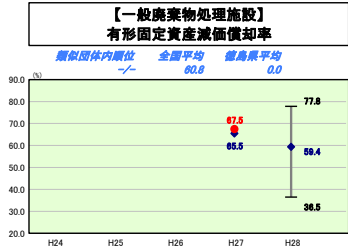
平成28年度

徳島県つるぎ町

人口	9,580	人(28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	9,547	人(28.1.1現在)	通称実収赤字比率	-	%
面積	194.84	km ²	実収公債費比率	8.3	%
歳入総額	8,970,560	千円	得来負担比率	23.7	%
歳出総額	8,801,156	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2	
実収税支	123,616	千円	(年度毎)	H27 Ⅱ-2 H28 Ⅱ-2	
標準財政規模	5,317,628	千円			
地方債残高	11,542,401	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値
 当該項目は、減価償却率は類似団体程度またはそれ以下となっている。【庁舎】については、建設計画に基づく耐震改修を実施したことにより、庁舎の資産価値が上昇したために、大きく下がっている。【福祉施設】については、償却率が類似団体程度であるにも関わらず、一人当たり面積は類似団体中1位となっていることから、福祉施策を重点的に行っていることが見て取れる。【一般廃棄物処理施設】及び【消防施設】は一部事務組合であり、当該調査の日程上、H28年度の数値が出ていないが、定期的な更新がなされているため、標準的な数値になる見込である。